



週休二日実現行動計画 2022年度通期 フォローアップ報告書

2023年7月
週休二日推進本部



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

1. 週休二日実施率調査 概要
 2. 作業所閉所状況（全体、土木、建築）
 3. 作業所閉所率の分布
 4. 作業所勤務社員の休日取得状況
 5. 作業所勤務社員の休日取得状況の分布
 6. 考察
 7. フォローアップ調査における会員企業からの主な意見・感想
- 参考：週休二日実現行動計画・実施率調査

1. 週休二日実施率調査 概要

- 調査名称：
週休二日実施率調査（2022年度通期）

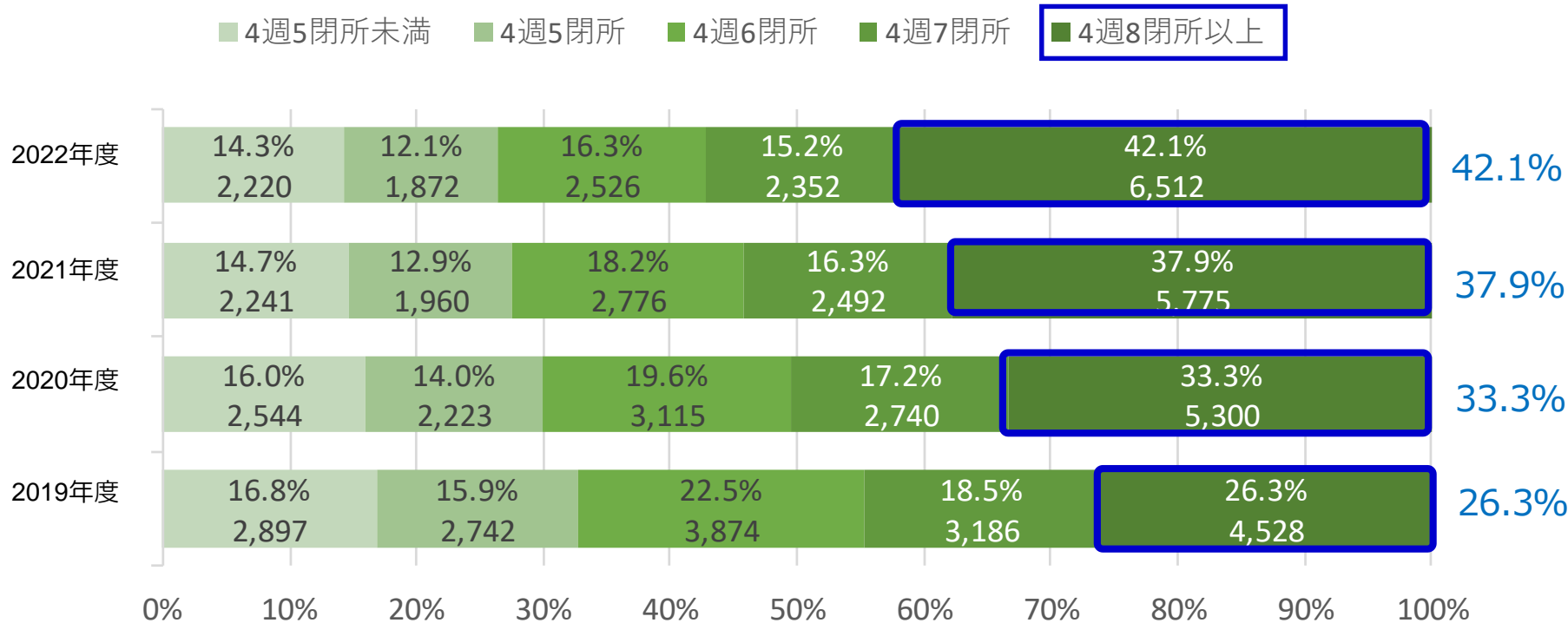
- 調査目的：
 - ・週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の作業所閉所状況を把握。
 - ・週休二日の更なる定着を図るため、日建連会員企業の作業所勤務社員の休日取得状況を把握。
 - ・半年ごとに、日建連会員企業全体の集計実績値を公表（個社の実績値は非公表）。

- 調査期間：
2022年4月～2023年3月

- 調査対象：
日建連会員141社
回答企業数 99社
事業所数合計：15,482現場（土木：8,146現場、建築：7,336現場）
従業員数合計：52,835名（土木：26,784名、26,051名）

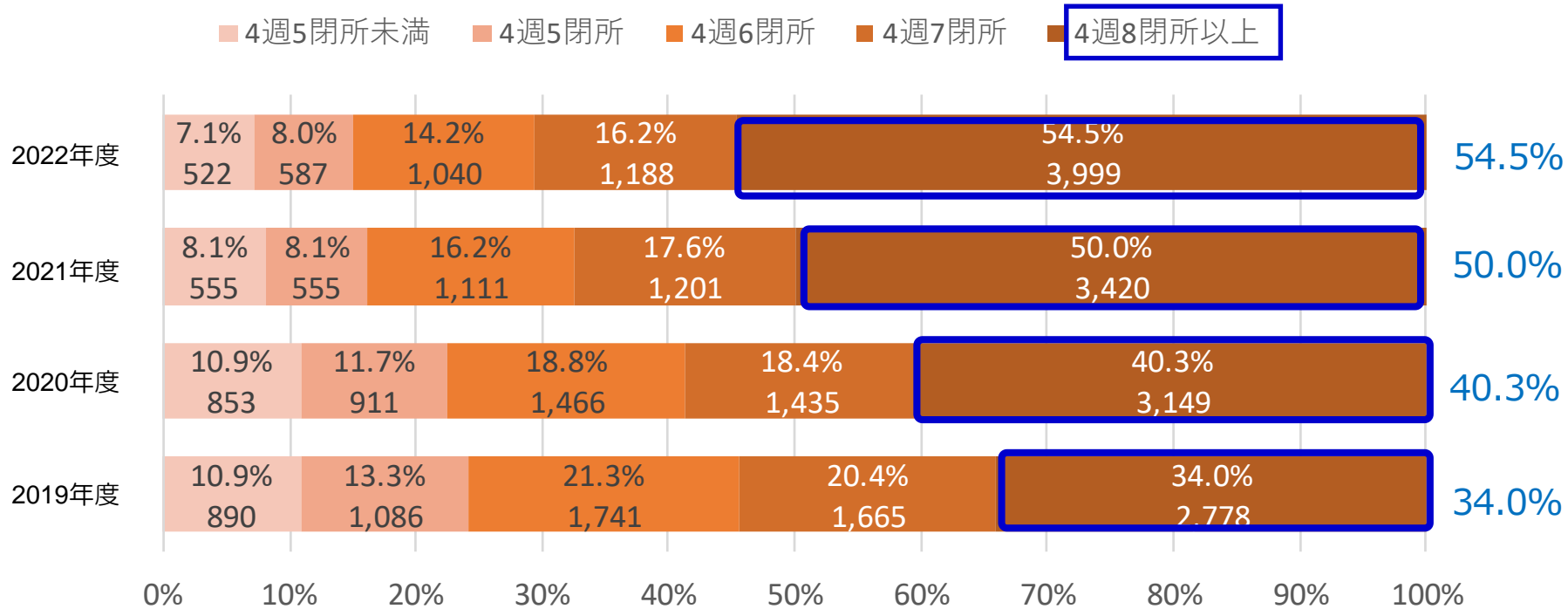
2. 作業所閉所状況 全体（2019年度～2022年度 通期）

- 「全事業所」では、4週8閉所以上は42.1%
→2021年度通期に比べ4週8閉所以上が4.2ポイント向上



2. 作業所閉所状況 土木（2019年度～2022年度 通期）

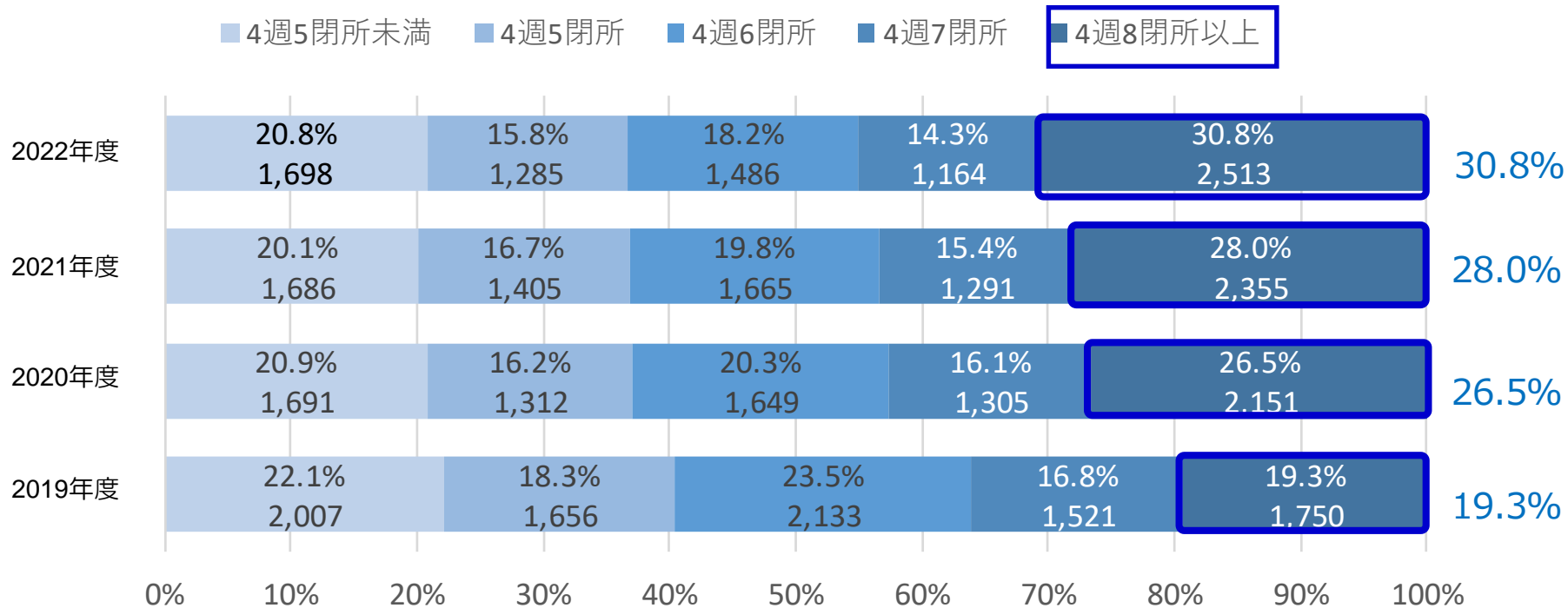
- 「土木」では、4週8閉所以上は54.5%
→2022年度通期に比べ4週8閉所以上が4.5ポイント向上



単位：閉所作業所数

2. 作業所閉所状況 建築（2019年度～2022年度 通期）

- 「建築」では、4週8閉所以上は30.8%
→2022年度通期に比べ4週8閉所以上が2.8ポイント向上

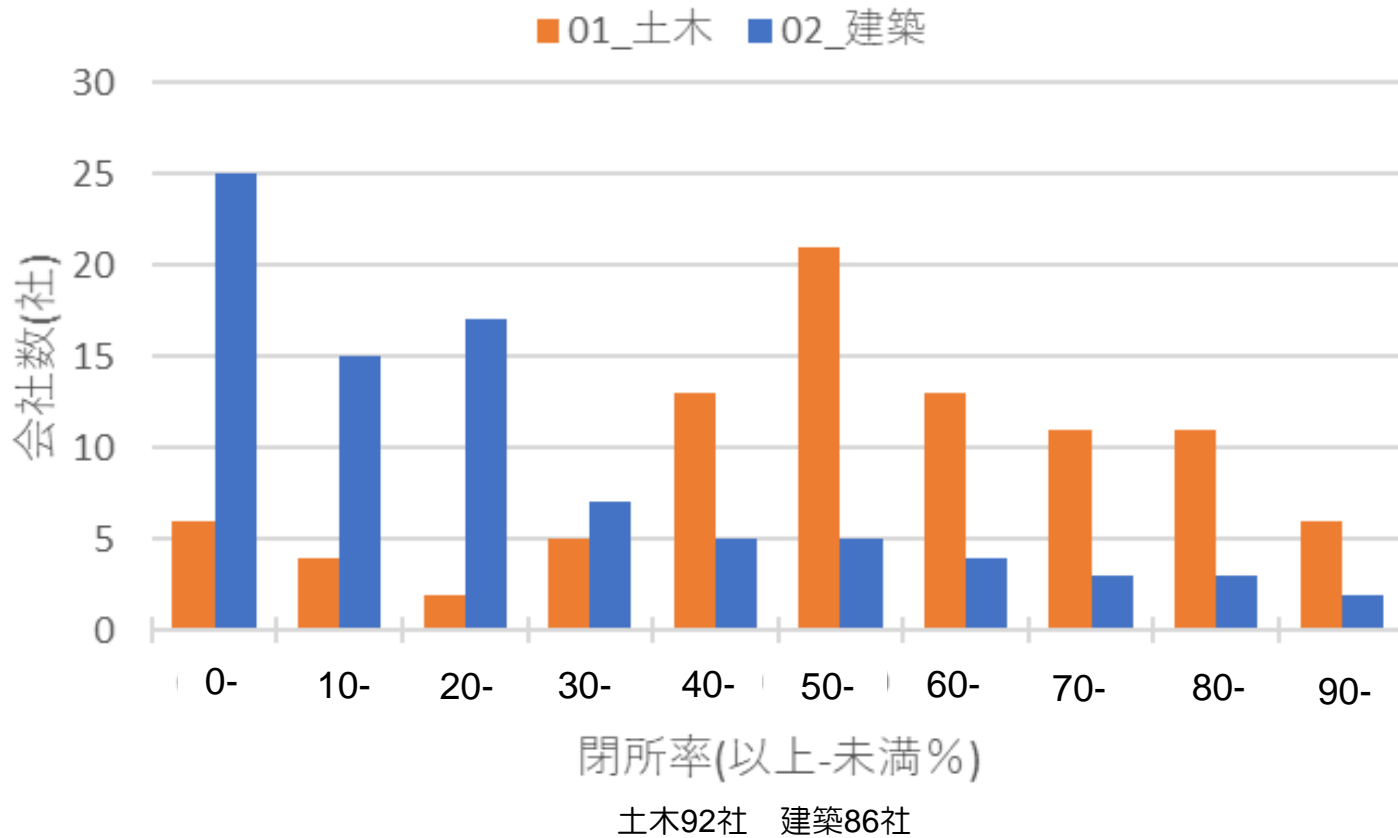


単位：閉所作業所数

3. 作業所閉所率の分布（2022年度通期）

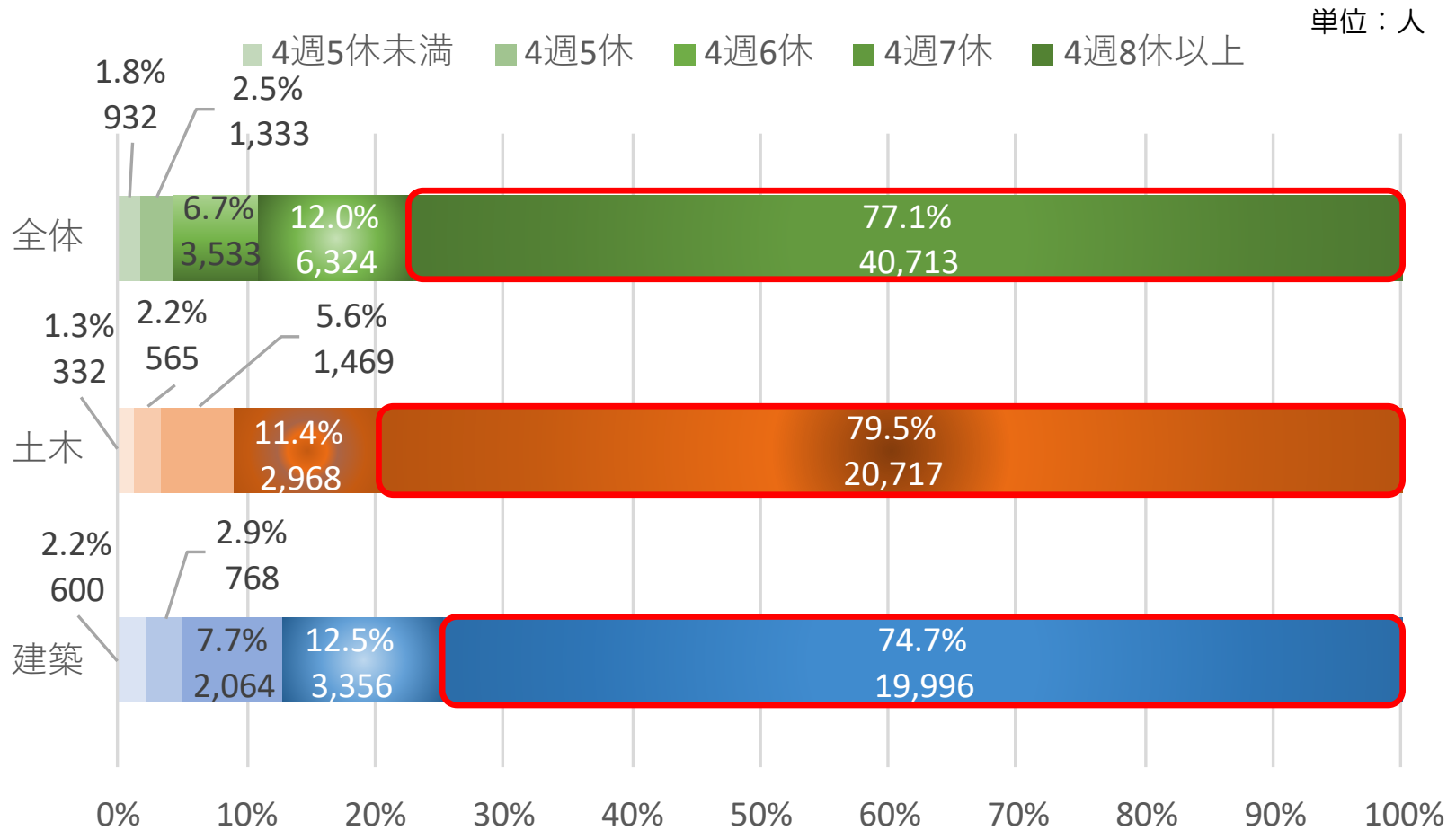
• 4週8閉所以上は、土木40～89%、建築0%～29%を中心に分布

各社の4週8閉所以上の閉所率の分布



4. 作業所勤務社員の休日取得状況（2022年度通期）

• 2022年度通期の休日取得状況は、
4週8休以上が全体77.1%、土木79.5%、建築74.7%

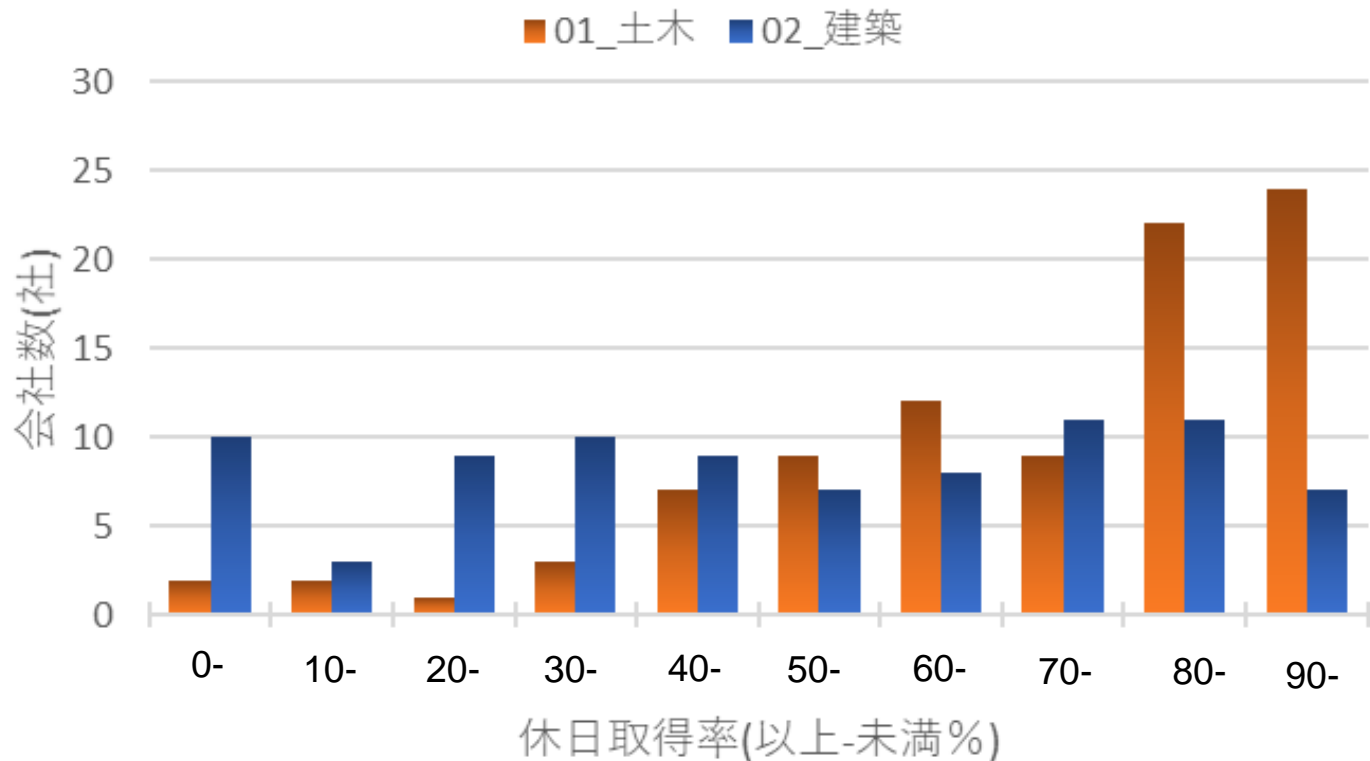


5. 作業所勤務社員の休日取得状況の分布（2022年度通期）



- 4週8休以上は、土木80～100%を中心に、建築は幅広く分布

各社の4週8休以上の休日取得率の分布



土木91社 建築85社

6. 考察

【作業所の閉所状況について】

- ① 全体では増だが建築は特に頭打ち気味

【作業所勤務社員の休日取得状況について】

- ① 4週8休以上の達成率は、全体で77.1%。
- ② 閉所率の低い建築においても、4週8休以上の達成率が74.7%と高い数値となっている。
- ③ 4週8閉所以上は土木と建築において23.7ポイントも乖離しているが、4週8休以上においては4.8ポイントの差。
建築は閉所できなくても交代制で社員の休日を確保していることが読み取れる。

	4週8閉所以上	4週8休以上
全体	42.1%	77.1%
土木	54.5%	79.5%
建築	30.8%	74.7%

【時間外労働との関係性について】

- ① 4週8閉所以上の確保が必ずしも時間外労働の減少につながっていないとの声も聞かれる。
閉所の確保とあわせてICT技術の活用や書類の削減・簡素化などの生産性向上を図る必要がある。
- ② 上限規制に適合するためには、事実上4週8休以上の100%確保が必須。
(閉所できなくても交代で休める体制を作る)
- ③ 技能者の法適合や処遇改善まで見据えると、4週8閉所以上の取り組みが重要。

7. フォローアップ調査における会員企業からの主な意見・感想

【閉所について】

- ① 2022年度は労務逼迫の影響を受けた現場が多く発生したために、2021年度と比べて閉所状況が悪化。特に建築は顕著である。
- ② 完工期が下半期偏重の為、下半期の4週8閉所以上の達成率は下がる傾向となる。
- ③ 4週8閉所以上を前提としない現場があるものの、建設業団体として発注者が属する団体へ建設業の4週8閉所以上への理解を求める活動もあって良いのではないか。

【休日について】

- ① 官庁、民間だと明らかに官庁の方が週休2日を取得しやすい。

【時間外労働対策、働き方改革について】

- ① 天候不良、社員の交代出勤等をきちんと加味し、適正工期にて受注することをさらに強化していきたい。
- ② BIM等を利用したDXを推進するなど業務の効率化を進めているが、好調な受注環境などを背景に協力会社の人材の確保や流動的な人の配置などはかなり厳しい。

参考：週休二日実現行動計画・実施率調査

【週休二日実現行動計画】

○行動計画の基本フレーム

- ①本行動計画が目指す週休二日は、土曜日および日曜日の閉所とする。
- ②本行動計画の対象事業所は、本社、支店等やすべての工事現場とする。
- ③本行動計画の計画期間は、2017～2021年度の5年間とし、2019年度末までに4週6閉所以上、2021年度末までに4週8閉所以上の実現を目指す。
- ④本行動計画の実施状況について、毎年度フォローアップを行う。

○2022年度以降の活動

- ①2024年度までに4週8閉所以上を達成「土日閉所」に拘らず、「年間104閉所」の実現を目指す。（2024年4月の時間外労働の上限規制開始＋定着確認1年）
- ②「週休二日」の更なる定着を図るため、「4週8休以上」の確実な取得に向けた取り組みを推進する。
（閉所状況と併せて、作業所勤務社員の週休二日の実施状況（4週8休以上）をフォローアップ）

【週休二日実施率調査】

1. 作業所閉所状況

○調査対象

- ・請負金1億円以上または工期4カ月以上の事業所（現場）。
- ・労働基準法第33条の適用を受ける事業所は除外。
（災害等の臨時の事由によるもの）
- ・JV工事はスポンサー工事を対象。

○調査内容

- ・土木・建築別に「事業所」の閉所状況。
- ・閉所状況の実績は「4週5閉所未満」から「4週8閉所以上」までの5つに分類。

閉所定義：主たる作業を実施していない状況を目指す
（例えば、機器のメンテナンス作業のみを行う日、
材料の搬出入のみを行う日、保安担当者のみが
出勤する日などは閉所日としてカウント）。

閉所状況の判断	半期26週での目安	通期52週での目安
4週5閉所未満	閉所日33日未満	閉所日65日未満
4週5閉所	閉所日33～38日	閉所日65～77日
4週6閉所	閉所日39～45日	閉所日78～90日
4週7閉所	閉所日46～51日	閉所日91～103日
4週8閉所以上	閉所日52日以上	閉所日104日以上

2. 作業所勤務社員の休日取得状況

○調査対象

- ・作業所勤務社員（派遣社員を除く）
- ※原則として技術社員を対象とするが、
技術社員のみを集計が困難な場合は、
技術社員以外を含めて集計することも可とする。

○調査内容

- ・土木・建築別に「作業所勤務社員」の休日取得状況。
- ・休日取得状況の実績は「4週5休未満」から「4週8休以上」までの5つに分類。

閉所状況の判断	半期26週での目安	通期52週での目安
4週5休未満	休日取得日33日未満	休日取得日65日未満
4週5休	休日取得日33～38日	休日取得日65～77日
4週6休	休日取得日39～45日	休日取得日78～90日
4週7休	休日取得日46～51日	休日取得日91～103日
4週8休以上	休日取得日52日以上	休日取得日104日以上



週休二日実現行動計画 2022年度下半期 フォローアップ報告書

2023年7月
週休二日推進本部



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

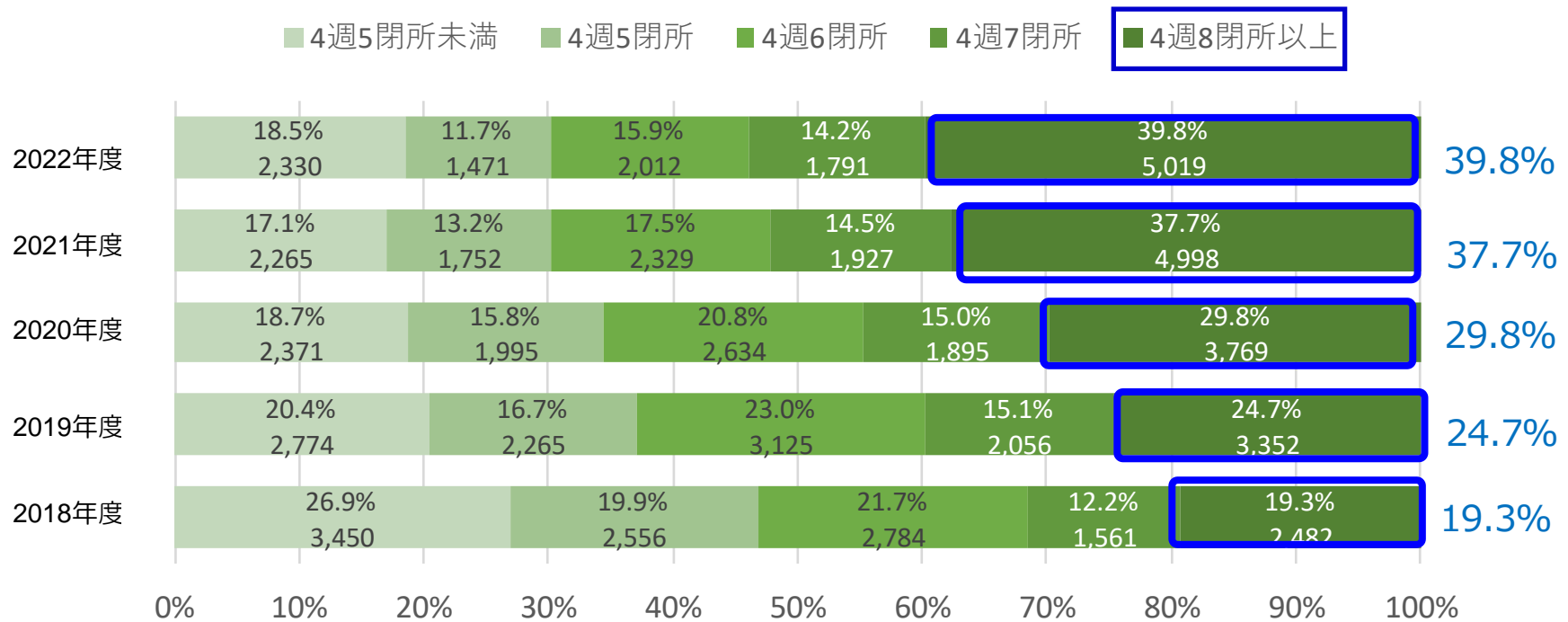
1. 週休二日実施率調査 概要
2. 作業所閉所状況（全体、土木、建築）
3. 作業所閉所率の分布
4. 作業所勤務社員の休日取得状況
5. 作業所勤務社員の休日取得状況の分布
6. 考察

1. 週休二日実施率調査 概要

- 調査名称：
週休二日実施率調査（2022年度下半期）
- 調査目的：
 - ・週休二日実現行動計画のフォローアップの一環として、日建連会員企業の作業所閉所状況を把握。
 - ・週休二日の更なる定着を図るため、日建連会員企業の作業所勤務社員の休日取得状況を把握。
 - ・半年ごとに、日建連会員企業全体の集計実績値を公表（個社の実績値は非公表）。
- 調査期間：
2022年10月～2023年3月
- 調査対象：
日建連会員141社
回答企業数 99社
事業所数合計：12,623現場（土木：6,151現場、建築：6,472現場）
従業員数合計：52,408名（土木：25,075名、建築：27,346名）

2. 作業所閉所状況 全体（2018年度～2022年度 下半期）

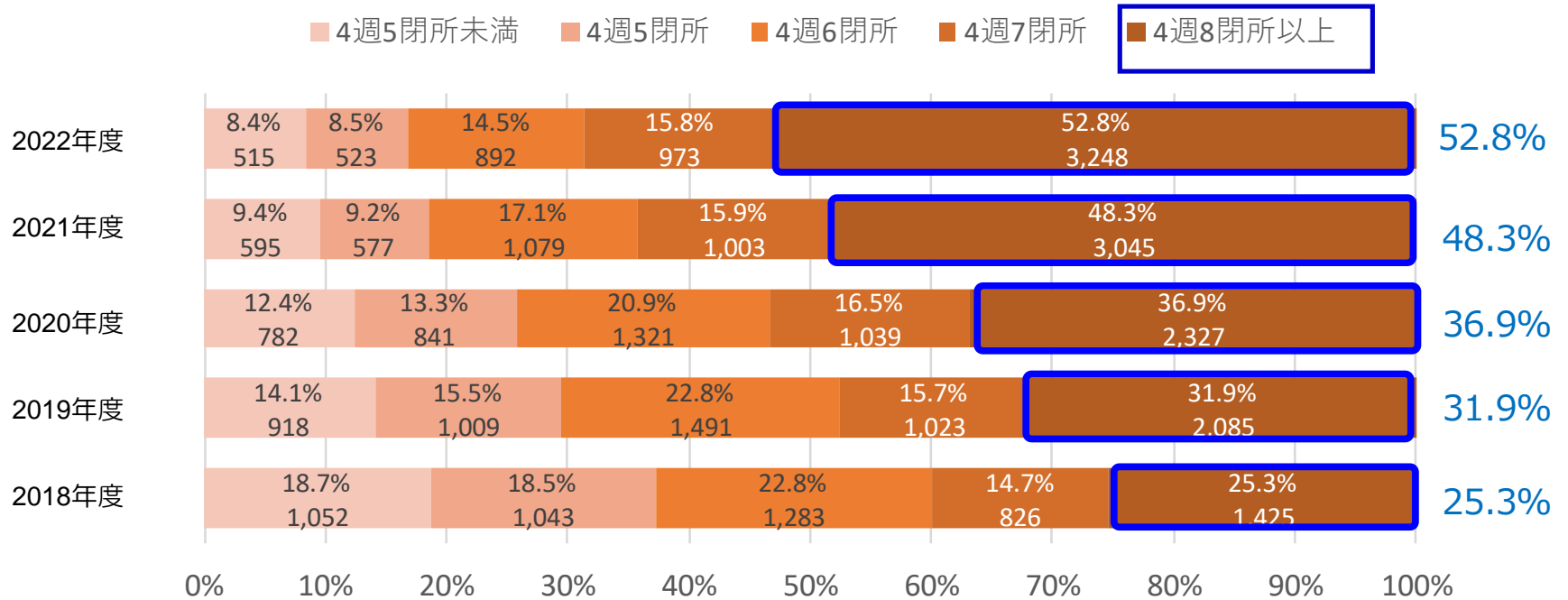
- 「全事業所」では、4週8閉所以上は39.8%
→2021年度下半期に比べ4週8閉所以上が2.1ポイント向上



単位：閉所作業所数

2. 作業所閉所状況 土木（2018年度～2022年度 下半期）

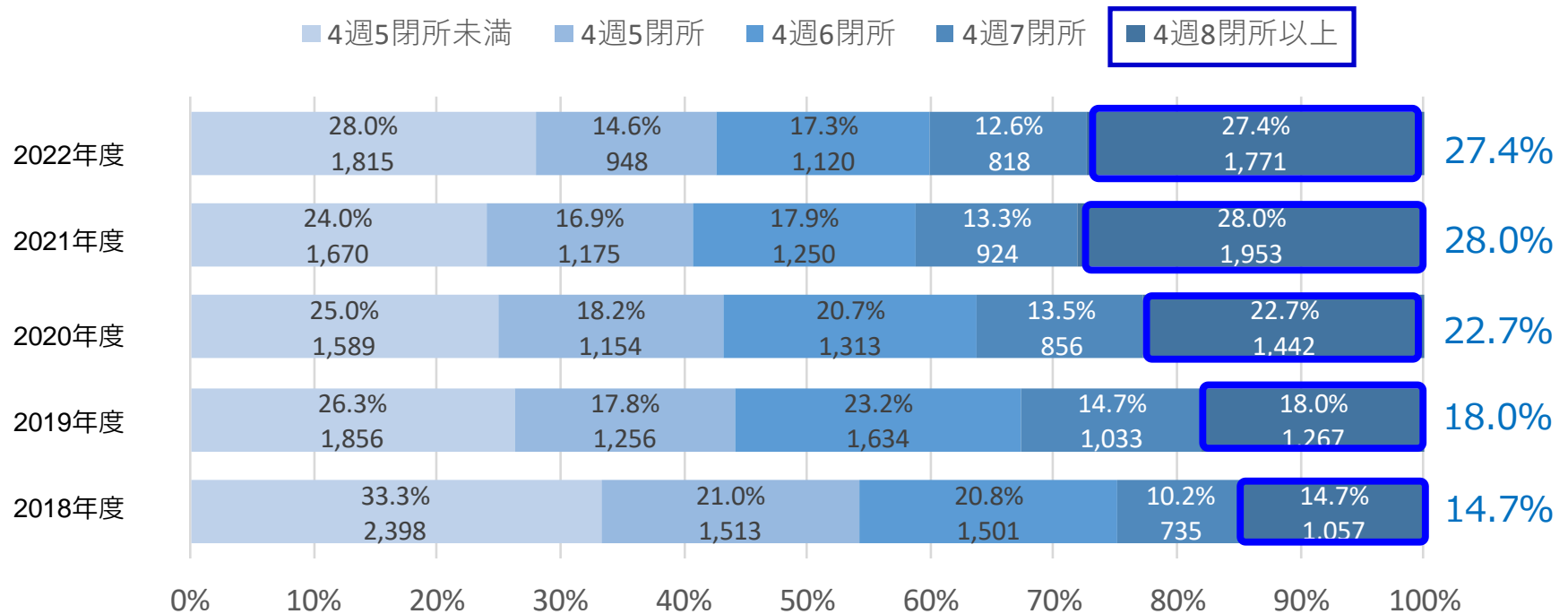
- 「土木」では、4週8閉所以上は52.8%
→2021年度下半期に比べ4週8閉所以上が4.5ポイント向上



単位：閉所作業所数

2. 作業所閉所状況 建築（2018年度～2022年度 下半期）

- 「建築」では、4週8閉所以上は27.4%
→2021年度下半期に比べ4週8閉所以上が0.6ポイント低下

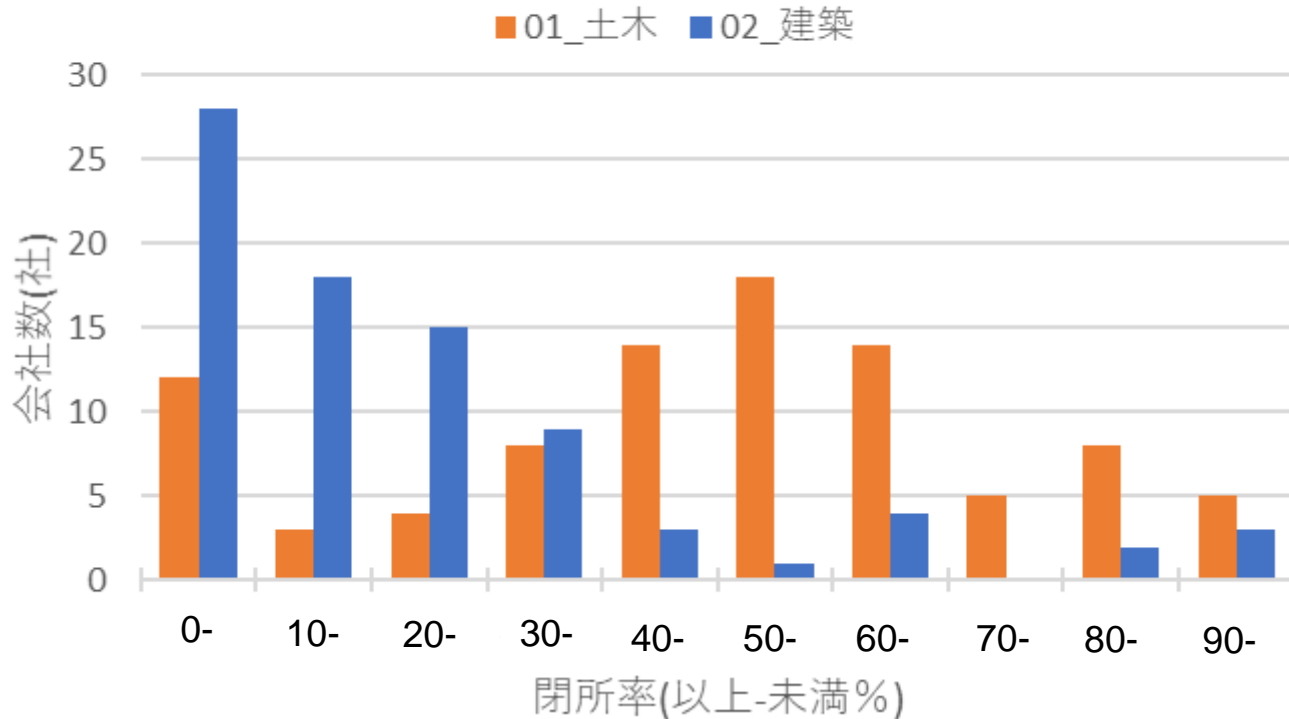


単位：閉所作業所数

3. 作業所閉所率の分布（2022年度下半期）

・ 4週8閉所以上は、土木40～69%、建築0%～39%を中心に分布

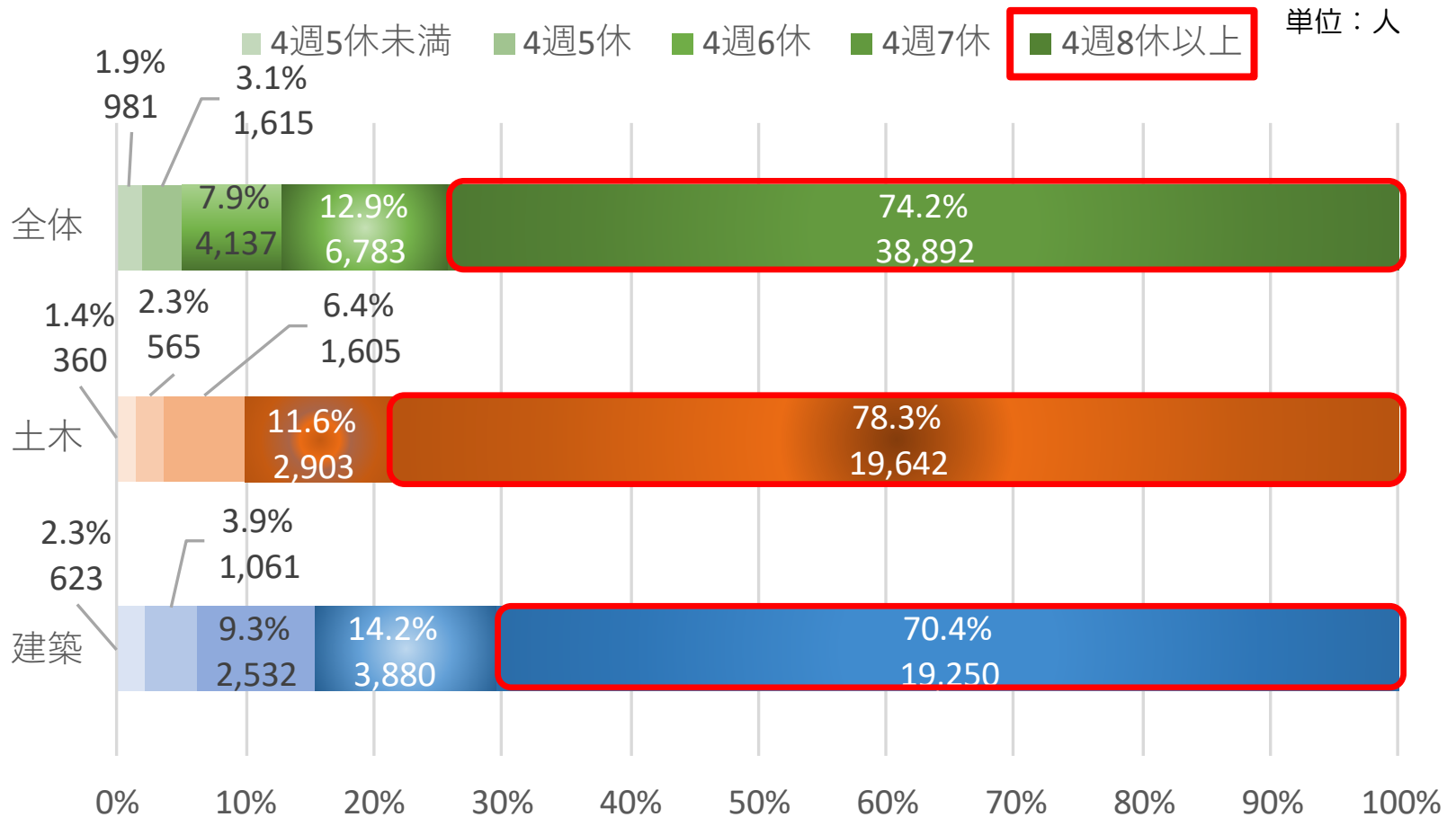
各社の4週8閉所以上の閉所率の分布



土木91社 建築83社

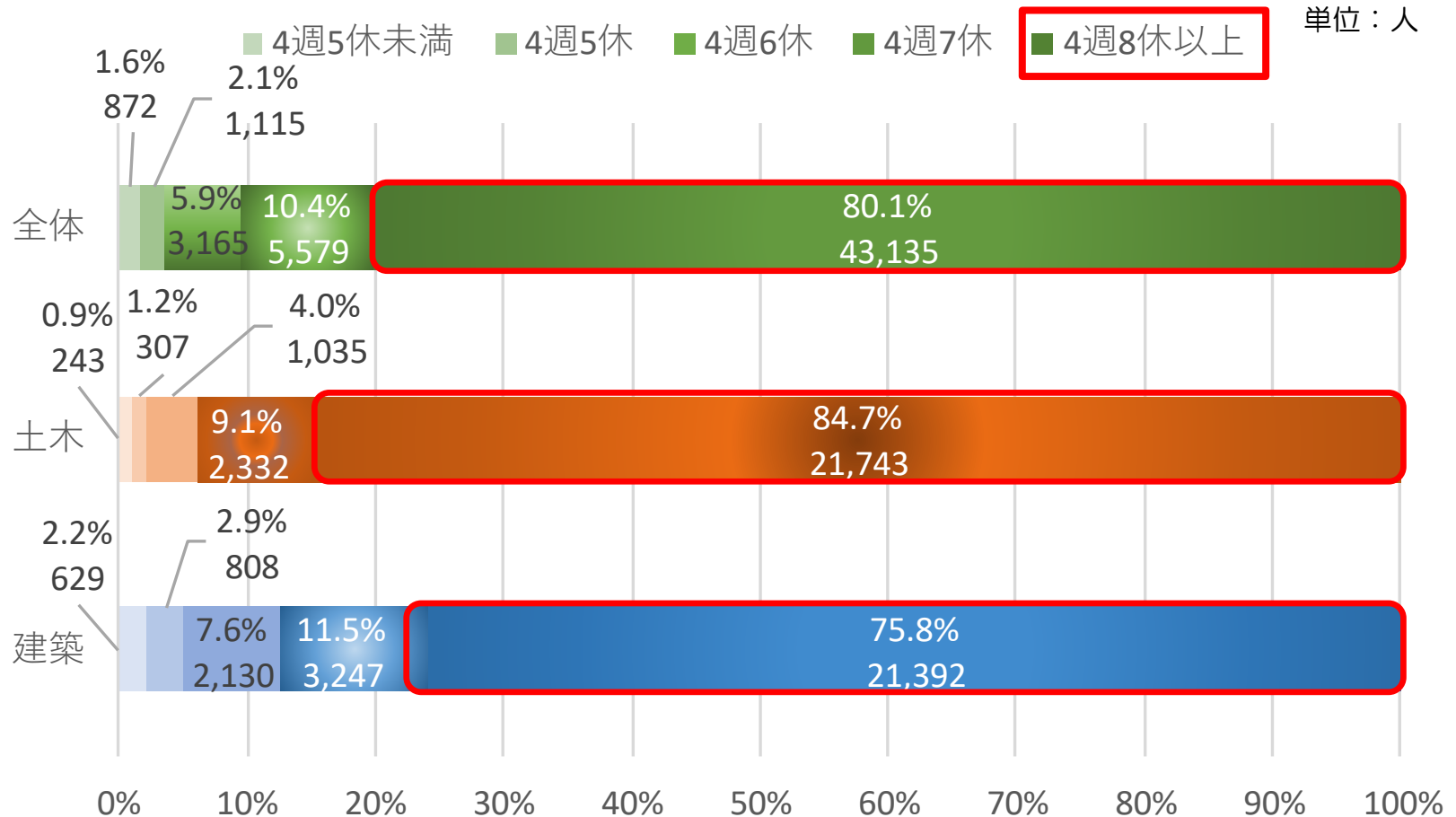
4. 作業所勤務社員の休日取得状況（2022年度下半期）

• 2022年下半期の休日取得状況は、
4週8休以上が全体74.2%、土木78.3%、建築70.4%



4. [参考] 作業所勤務社員の休日取得状況（2022年度上半期）

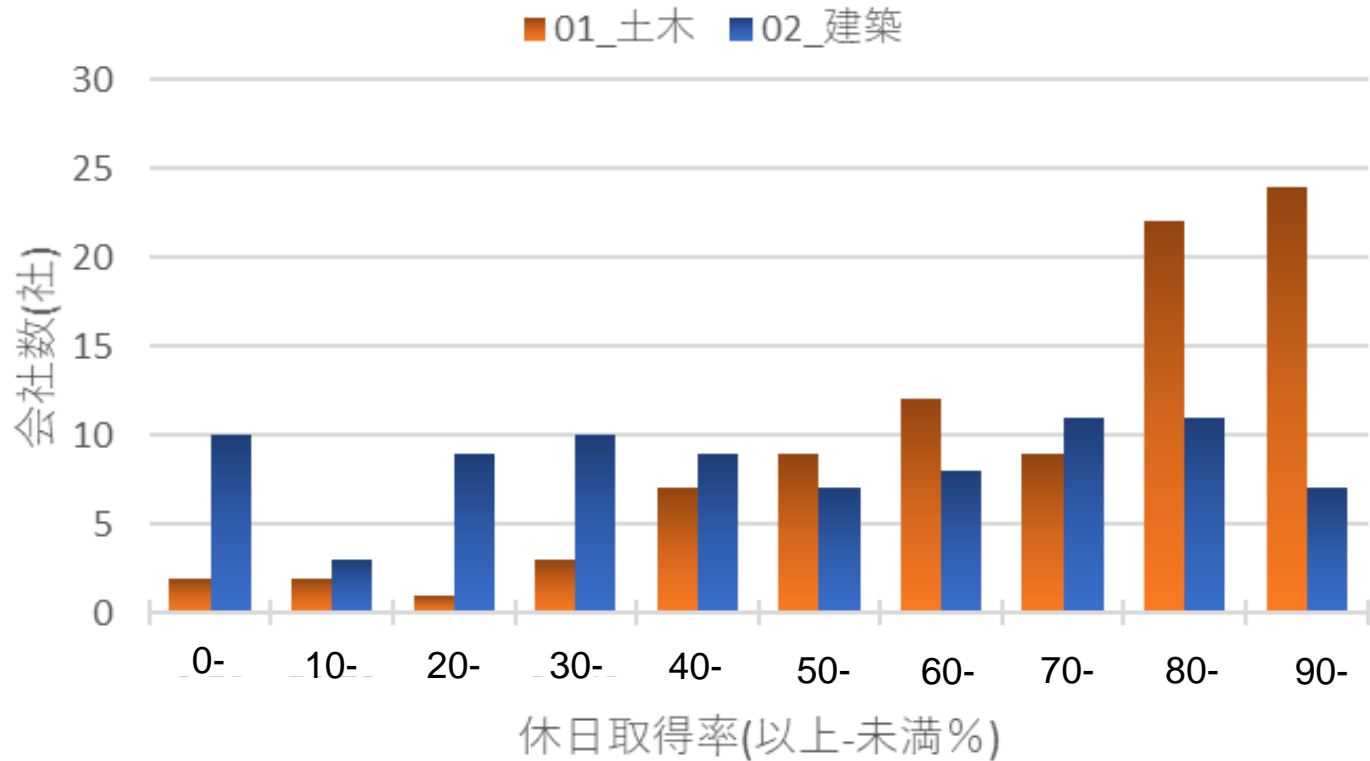
• 2022年上半期の休日取得状況は、
4週8休以上が全体80.1%、土木84.7%、建築75.8%



5. 作業所勤務社員の休日取得状況の分布 (2022年度下半期)

- 4週8休以上は、土木90~100%中心に、建築は広く分布している

各社の4週8休以上の休日取得率の分布



土木91社 建築85社

6. 考察

【作業所の閉所状況について】

- ① フォローアップ調査開始以来、全事業所の4週8閉所以上の数値は増加傾向。特に土木では下半期として初めて50%を超えた。
- ② 建築においては4週8閉所以上の数値が前年度を下回った。
この要因としては、「2021年度にコロナ感染者が増加したことで現場閉所の数値がやや高めになった一方で、2022年度には受注が増え、現場の作業量の増大により閉所が厳しくなった」との声が会員企業から寄せられている。

【作業所勤務社員の休日取得状況について】

- ① 4週8休以上の達成率は、全体で74.2%。
- ② 閉所率の低い建築においても、4週8休以上の達成率が70.4%と高い数値となっている。
- ③ 4週8閉所以上は土木と建築において25.4ポイントも乖離しているが、4週8休以上においては7.9ポイントの差。
建築は閉所できなくても交代制で社員の休日を確保していることが読み取れる。

	4週8閉所以上	4週8休以上
全体	39.8%	74.2%
土木	52.8%	78.3%
建築	27.4%	70.4%

【時間外労働との関係性について】

- ① 4週8閉所以上の確保が必ずしも時間外労働の減少につながっていないとの声も聞かれる。
閉所の確保とあわせてICT技術の活用や書類の削減・簡素化などの生産性向上を図る必要がある。
- ② 上限規制に適合するためには、事実上4週8休以上の100%確保が必須。
(閉所できなくても交代で休める体制を作る)
- ③ 技能者の法適合や処遇改善まで見据えると、4週8閉所以上の取り組みが重要。